



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1342 2023年2月6日

ARIB からのお知らせ

「ワイヤレス利用分野における国際標準化動向調査」
調査者の募集について

総務省では、2023年度に国際標準化機関・団体の会合等において情報通信分野に関する標準化活動に自ら携わる調査者につき、請負主体を通じて募集しています。当会はこの業務のうち無線利用の分野を請け負っている請負主体であることから、下記のとおり2023年度の調査者の募集を行います。

また、2023年度は従来の調査対象に、2022年6月に策定された『Beyond 5G に向けた情報通信技術戦略の在り方』情報通信審議会中間答申』に示された（産学官で取り組むべき）Beyond 5G 研究開発課題を加え、より範囲を拡大して実施いたします。

記

1 募集対象：

2023年度にワイヤレス利用分野の国際標準化機関・団体の標準化関連会合等において標準化活動に自ら携わる調査者（国際標準化を主導する者、国際標準化提案を実施する者、標準化戦略の策定に向けた調査を行う者等）。大学、研究機関、中小企業を含む企業等に属する個人又は研究室等グループで、調査実施にあたり支援を必要とする者。

2 支援内容：

調査及びその報告書作成に係る費用の全て又は一部

3 募集期間：2023年2月1日（水）～ 2023年2月28日（火）（必着）

4 応募要領：詳細はARIBホームページをご確認ください。

<https://www.arib.or.jp/wireless-koubo/>

5 問合せ先：ワイヤレス利用分野における標準化活動の基盤強化 事務局

TEL: 03-5510-8592 E-mail: wireless-koubo@arib.or.jp

6 その他：

本募集は、2023年度予算成立後速やかに開始できるよう、予算成立前に実施するものです。したがって、予算成立状況に応じて内容に変更があり得ることをあらかじめご了承ください。

皆様の積極的なご応募をお待ちいたしております。

第 194 回 ARIB 電波利用セミナー開催のお知らせ
「6G - The race is on -
Latest investments and research activities from Europe and US」

第5世代移動通信システム（5G）の商用サービスのエリア拡大が進み、5G対応端末も2022年9月末現在5,736万契約となり、携帯電話の契約数に占める割合の約28%と増加しています。

また、ローカル5Gは、総務省において様々な業種の課題解決に向けた実証試験が昨年度に引き続き行われており、今年度は線路や道路等の線状空間等の特殊な環境下での検証や、端末システムの試作についても新たに追加され、ローカル5G普及に向けた取り組みが進んでいます。

一方、2030年頃の実用化に向けた次世代移動通信システム（いわゆるBeyond 5G/6G）の研究開発が進められており、既に各国が特許取得や標準化に向けた取り組みを始めています。

日本では、Beyond 5G推進コンソーシアム白書分科会において、利用者の日常生活や、多くの産業にまたがる広範囲の利用シナリオを想定し、多角的な観点から社会基盤としての通信システムが備えるべき要件の検討を行い、2022年3月「Beyond 5G ホワイトペーパー ～2030年代へのメッセージ～」を刊行しました。

今回のARIB電波利用セミナーでは、NTTドコモ欧州研究所のCTO/CSOとして10年以上勤務するとともに、欧州の研究開発プロジェクト責任者等の要職を歴任されたHendrik Berndt氏に、「6G - The race is on - Latest investments and research activities from Europe and US」と題して、当会が依頼している「欧州および米国におけるBeyond 5Gの研究開発動向の調査」に関する成果の中から、欧州および米国におけるBeyond 5G/6Gに関する活動の最新動向についてご説明頂きます。

ご関心をお持ちの多くの皆様にご参加下さいますようご案内申し上げます。

記

- 1 日 時：2023年3月17日（金） 16時00分から17時30分まで
- 2 場所・形態：オンラインセミナー（Zoom ウェビナー使用）
- 3 題 名：6G - The race is on -
Latest investments and research activities from Europe and US
※英語での講演（通訳はつきません。）
- 4 講 師：元 NTT ドコモ欧州研究所 CTO/CSO Hendrik Berndt 氏
- 5 参 加 者：180名程度（定員になり次第締め切らせていただきます。）
- 6 申 込 先：当会ホームページの「講演会等開催案内」よりお申込みください。
(<https://www.arib.or.jp/osirase/seminar/index.html>)
- 7 参 加 費：無料
- 8 問 合 せ 先：ARIB 電波利用セミナー事務局 辻道
TEL：03-5510-8592 E-mail：arib-seminar2022@arib.or.jp

自営無線通信調査研究会 第 25 回会合を開催

自営無線通信に関係する行政、学識経験者、メーカ、ユーザが集まり、自営通信を取り巻く内外の技術動向、利用動向などについて調査し、自営無線通信の高度化について検討する「自営無線通信調査研究会」の第 25 回会合が、約 40 名の参加のもと 1 月 27 日（金）に Web 開催されました。

今回の会合においては、最新施策動向として、総務省総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課基幹通信室主査の横出智貴氏より「無線 LAN に関する制度化の状況について」、総務省電波部移動通信課課長補佐の赤川達也氏より「携帯電話の上空利用拡大に向けた LTE-Advanced (FDD) 等の技術的条件等について」プレゼンテーションがあり、その後、活発な意見交換がなされました。

本研究会では、今後も引き続き、自営無線通信を取り巻く政策動向や技術動向について調査研究を進めていく予定です。

ARIB 内会合（2 月 6 日～2 月 10 日）予定

2 月 8 日（水）： 第 303 回業務委員会 Web 会議併用
2 月 8 日（水）： スタジオ設備開発部会 機器間インタフェース作業班 Web 会議

国際会合（2 月 6 日～2 月 10 日）予定

1 月 31 日（火）～ 2 月 9 日（木）： ITU-R WP5D 第 43 回会合（ジュネーブ）
Web 会議併用

**電波法施行規則の一部を改正する省令案等に係る意見募集
－無線局免許状等のスキャナ保存に係る制度整備－**

【令和5年1月27日発表】

総務省では、規制改革実施計画（令和4年6月）に基づき、書面の無線局免許状及び登録状並びに高周波利用設備の許可状をスキャナ読取り等によって保存することにより、書面の無線局免許状等の備付けに代えることができるとする制度整備を行うため、電波法施行規則の一部を改正する省令案等を作成しました。

本省令案等に対して、令和5年1月28日（土）から同年2月27日（月）までの間、意見募集を行っています。

詳細については [【令和5年1月27日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

**令和5年度「無線システム普及支援事業費等補助金」
（電波遮へい対策事業のうち医療施設を対象とするもの）に係る公募**

【令和5年2月1日発表】

総務省は、令和5年2月1日（水）から同年2月28日（火）まで、令和5年度「無線システム普及支援事業費等補助金」について、電波遮へい対策事業のうち医療施設を対象とするものに係る公募を行っています。

提案書の提出期限は令和5年2月28日（火）14時（必着）です。

詳細については [【令和5年2月1日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

**国際標準化機関・団体において
情報通信分野に関する標準化活動に携わる調査者の募集**

【令和5年2月1日発表】

総務省は、令和5年度に国際標準化機関・団体の会合等において情報通信分野に関する標準化活動に自ら携わる調査者を、請負主体（無線分野に関しては一般社団法人電波産業会（ARIB）、それ以外の分野に関しては一般社団法人情報通信技術委員会（TTC））を通じて募集しています。

令和5年度は従来の調査対象に、令和4年6月に策定された『Beyond 5G に向けた情報通信技術戦略の在り方』情報通信審議会中間答申」を加え、より範囲を拡大して実施します。

詳細については [【令和5年2月1日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

なお、ARIBからの募集詳細については、本号冒頭の記事をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp